

高知県公立大学法人 令和元年度決算の概要について

1 はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今期が第二期中期計画の3年度にあたる第9期目の決算となります。

公立大学法人の財務諸表は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

地方独立行政法人法第34条第1項では、毎事業年度終了後3か月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされております。

2 貸借対照表

貸借対照表は、令和2年3月31日現在における、法人全体の財産（資産、負債・純資産）状況を示した書類です。

令和元年10月1日に高知県から99億円の現物出資および3億の無償譲渡を受けております。現物出資は永国寺キャンパスの土地、建物等資産と香美キャンパスの講堂、無償受贈はそれに付随する備品等となっております。

内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

科目	出資	受贈
土地	3,618	
建物	4,775	
建物付属	1,186	64
構築物	51	225
機械	41	
工具器具備品	280	2
費用		39
合計	9,953	332

※ 資産に占める出資資産の割合は50.1%から63.6%に増加

貸借対照表の概要としては次のとおりとなります。財務諸表には法人全体の数値が記載されております。下表は、県立大学、工科大学、法人本部の3セグメントにわけ前年度との対比を示しております。

(単位:百万円)

資産の部	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部		
	H30(a)	R1 (b)	(b)-(a)	H30	R1	H30	R1	H30	R1	
固定資産	有形固定資産	21,517	30,864	9,347	6,485	11,257	15,027	19,586	4	19
	土地	4,969	8,518	3,549	2,780	4,519	2,189	3,998		
	建物	11,639	17,353	5,714	2,854	5,627	8,783	11,726	0	0
	構築物	960	1,149	189	65	190	892	956	2	2
	機械装置	43	75	32	30	47	13	27		
	工具器具備品	1,671	1,869	198	272	375	1,398	1,494	0	0
	図書	1,122	1,141	19	419	423	703	717		
	美術品	25	25	0	24	24	0	0		
	車両運搬具	27	19	△ 8	7	5	19	14		
	建設仮勘定	8	33	25	1	5	6	27		
無形固定資産	152	161	9	26	23	125	123	0	13	
投資その他の資産	895	516	△ 379	1	14	894	499		3	
流動資産	2,679	3,079	400	367	403	2,256	2,581	53	94	
現金及び預金	1,725	2,122	397	273	211	1,402	1,823	49	87	
有価証券	500	500	0			500	500			
未収入金	271	264	△ 7	43	138	228	126	0	0	
たな卸資産	6	6	0	1	1	4	4	0	0	
前払費用	81	86	5	13	13	65	69	2	3	
その他の流動資産	93	99	6	36	38	54	57	2	3	
資産合計	24,196	33,943	9,747	6,853	11,660	17,284	22,168	57	114	

負債の部	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部		
	H30(a)	R1 (b)	(b)-(a)	H30	R1	H30	R1	H30	R1	
固定負債	資産見返負債	9,104	9,285	181	795	928	8,305	8,340	3	16
	長期寄附金債務	6,720	6,888	168	789	879	5,927	5,992	3	16
	長期リース債務	2,140	2,147	7			2,140	2,147		
	長期リース債務	223	209	△ 14	5	35	217	174	0	0
	資産除去債務	19	26	7			19	26		
その他の固定負債		14			14					
流動負債	1,238	1,166	△ 72	319	369	873	720	44	76	
運営費交付金債務	32	54	22					32	54	
預り補助金等	0		0							
寄附金債務	180	172	△ 8	2	3	178	168	0	0	
前受金	120	127	7	2		117	127			
未払金	656	572	△ 84	223	288	420	268	12	15	
未払消費税等	0	6	6					0	6	
預り金	151	173	22	61	71	90	102	0	0	
短期リース債務	96	59	△ 37	29	5	66	53	0	0	
その他の流動負債			0							
負債合計	10,343	10,452	109	1,114	1,297	9,178	9,060	48	93	
純資産の部										
資本金	16,185	26,138	9,953	6,167	10,965	10,018	15,173			
資本剰余金	△ 2,579	△ 2,919	△ 340	△ 476	△ 602	△ 2,102	△ 2,317			
利益剰余金	246	272	26	47	0	189	251	9	20	
純資産合計	13,853	23,491	9,638	5,738	10,362	8,105	13,107	9	20	
負債・純資産合計	24,196	33,943	9,747	6,853	11,660	17,284	22,168	57	114	

※単位未満切り捨て

【資産の部】資産の部は固定資産と流動資産からなり、資産総額は
339億9千4百万円(対前年度比97億4千7百万円増)となっております。

それぞれの内訳は、

- ・固定資産（土地、建物、ソフトウェア、長期性預金等）308億6千4百万円（90.9%）、うち高知県から出資された財産（土地、建物他）が216億1千9百万円（70.0%）を占めております。
- ・流動資産（現預金、未収入金、前払費用等）が30億7千9百万円（9.1%）となっております。

現物出資、無償譲受以外での主な増加は施設等整備事業費補助金を財源とした空調機器による2億8百万円、目的積立金を財源とした学生寮建設予定地（土地）4千1百万円があり、主な減少は特定償却資産含んだ減価償却13億5千2百万円が大きな要因となっております。

流動資産は未収入金が2億6千4百万となっておりますが、これは県からの施設等整備事業費補助金2億1千2百万円が未収であることが影響しております。

【負債の部】負債の部は固定負債と流動負債からなり、負債総額は
104億5千2百万円(対前年度比1億9百万円増)となっております。

- ・固定負債（資産見返負債¹、長期リース債務、長期寄附金債務等）92億8千5百万円（88.8%）
うち資産見返負債が68億8千8百万円、長期寄附金債務が21億4千7百万円
- ・流動負債（未払金、預り金、短期リース債務、短期寄附金債務等）11億6千6百万円（11.2%）
うち未払金が5億7千2百万円、運営費交付金債務5千4百万円

【純資産の部】純資産の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金からなり、純資産総額は
234億9千1百万円(対前年度比96億3千8百万円増)となっております。

内訳としては

- ・資本金（高知県からの出資金）が261億3千8百万円
当期増加額99億5千3百万円
- ・資本剰余金が▲29億1千9百万円
増加額は施設等整備事業費補助金で取得した資産2億8百万円（特定償却資産）、目的積立金で得した土地4千3百万円は その同額を資本剰余金にも計上しております。
減少額は損益外減価償却累計額▲4億8千1百万円、土地、建物の損益外減損損失累計▲1億1千8百万円となっております。 損益外減損損失の内容は財務諸表注記10ページに記載しております。
- ・利益剰余金が2億7千2百万円（うち当期末処分利益6千7百万円）となっております。
なお、資本金及び資本剰余金の明細については、附属明細書14ページに記載しております。

¹資産見返負債：運営費交付金・寄附金・無償譲与・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振り替られるもので、費用・収益を均衡させるために必要なものです。

3 損益計算書

損益計算書は、当年度に発生した目的別費用とそれに対応する収益構造を記載した計算書です。

当年度の当期総利益は6千8百万円となり、業務費及び一般管理費の明細については、附属明細書18ページに記載しております。

(単位:百万円)

勘定科目	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	H30(b)	R1	(b)-(a)	H30	R1	H30	R1	H30	R1
経常費用	7,580	7,775	195	2,449	2,476	5,068	5,225	63	73
業務費	7,087	7,283	196	2,301	2,339	4,767	4,924	18	18
教育経費	1,504	1,520	16	465	456	1,039	1,064		
研究経費	922	1,039	117	158	166	764	873		
教育研究支援経費	524	576	52	131	139	393	436		
受託研究費	134	57	△ 77	11	5	122	52		
共同研究費	69	53	△ 16	1	2	68	50		
受託事業費	36	28	△ 8	17	17	18	10		
役員人件費	9	10	1					9	10
教員人件費	2,878	2,971	93	1,136	1,155	1,742	1,815		
職員人件費	1,007	1,024	17	379	395	618	620	9	8
一般管理費	488	487	△ 1	146	134	298	297	44	54
財務費用	3	4	1	1	2	1	2	0	0
臨時損失		14	14		14				
経常収益	7,706	7,856	150	2,419	2,486	5,213	5,285	74	85
運営費交付金収益	4,247	4,309	62	1,327	1,401	2,851	2,829	68	79
授業料収益	1,683	1,759	76	708	709	974	1,050		
入学金収益	234	233	△ 1	82	83	151	150		
検定料収益	72	84	12	21	24	50	59		
受託研究収益	134	59	△ 75	11	4	122	54		
共同研究収益	70	52	△ 18	1	0	69	51		
受託事業収益	36	31	△ 5	17	21	18	10		
寄附金収益	93	103	10	32	29	61	73		
施設費収益	0	0	0			0	0		
補助金等収益	105	130	25	61	22	44	107		
資産見返負債戻入	720	752	32	98	112	621	638	0	1
財務収益	0	0	0	0	0	0	0		
雑益・臨時利益	307	339	32	56	76	246	258	4	4
当期純損益	126	67	△ 59	△ 29	△ 4	145	60	10	11
目的積立金取崩額		0	0		0				
当期総利益	126	68	△ 58	△ 29	△ 3	145	60	10	11

【経常費用】 77億7千5百万円 (対前年度 1億9千5百万円増)

経常費用は業務費、一般管理費、財務費用からなり、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

- ・ 業務費 72億8千3百万円 (対前年度比1億9千6百万円増)
 - ・ 教育研究経費 31億3千6百万円 (対経常費用40.3%)
 - ・ 受託研究等経費 1億4千 万円 (対経常費用1.8%)
 - ・ 人件費 40億 6百万円 (対経常費用51.5%)
- ・ 一般管理費が4億8千7百万円 (対前年度比1百万円減)
- ・ 財務費用 (支払利息等) が4百万円 (対前年度比 1百万円増) となっています。

【臨時損失】 1千4百万円は訴訟損失引当金繰入額を計上しております。

【経常収益】 78億5千6百万円（対前年度比1億5千万円増）

主な内訳は、以下のとおりです。

運営費交付金収益	43億	9百万円	（対経常収益 54.8%）
授業料等収益	20億7千7百万円		（対経常収益 26.4%）
受託研究等収益	1億4千3百万円		（対経常収益 1.8%）
寄附金等収益	1億	3百万円	（対経常収益 1.3%）
補助金収益	1億3千	万円	（対経常収益 1.6%）
資産見返負債戻入	7億5千2百万円		（対経常収益 9.5%）

当年度の授業料債務のうち4億4千9百万円については資産見返負債に振りかえているため来年度以降固定資産の減価償却費と同額の資産見返負債戻入収益が計上されます

4 その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	法人全体	
	H30	R1
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	773	946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 772	△ 837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82	△ 112
IV 資金減少額	△ 31	△ 3
資金増加額		
V 資金期首残高	1,757	1,725
VI 資金期末残高	1,725	1,722

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、当年度の資金収支の状況を業務活動、投資活動、財務活動の区分ごとに示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。

当年度末の資金残高は、17億2千2百万円（対前年度比3百万円減）となっています。

② 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

③ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	法人全体	
	H30	R1
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	7,580	7,789
(2)自己収入等	△ 3,047	△ 3,077
業務費用 合計	4,532	4,711
II 損益外減価償却相当額	321	481
III 損益外減損損失相当額		111
IV 引当外賞与増加見積額	0	6
V 引当外退職給付増加見積額	55	50
VI 機会費用	770	389
VII 行政サービス実施コスト	5,679	5,751

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え法人運営上コストとなっている損益外減価償却費や機会費用等を計上することにより、県（県民）が負担している全コストを明らかにするための書類です。当年度の実質的コストは、57億5千1百万円となっています。

④ その他の書類

その他の書類として、上記の財務諸表を補足するための注記と各勘定科目の内訳等を示す附属明細書があります。

5 決算報告書

決算報告書は、収入・支出を事業別に区分した年度計画における予算計画と執行状況を対比することにより運営状況を報告するものです。

地方公共団体と同様の会計認識基準(単式簿記、単年度決算)に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れております。

(単位:百万円)

区分	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	予算(a)	決算(b)	(b)-(a)	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入の部									
運営費交付金	4,347	4,347	0	1,427	1,401	2,826	2,829	93	116
授業料等収入	2,285	2,304	18	805	794	1,480	1,510		
受託研究等収入	544	534	△ 9	60	74	483	459		
その他の収入	293	310	16	46	54	242	251	3	4
施設等整備費	247	212	△ 35	171	127	76	84		
寄附金債務取崩額	15	19	△ 15			15	19		
目的積立金取崩額		44	44	0	44				
計	7,732	7,752	183	2,511	2,495	5,124	5,136	97	120
支出の部									
教育研究経費	2,444	2,399	△ 45	596	566	1,848	1,833		
一般管理費	519	594	75	152	207	288	315	78	72
人件費	3,961	3,908	△ 53	1,530	1,516	2,411	2,373	19	18
受託研究等経費	559	544	△ 15	60	73	498	471		
施設等整備費	247	212	6	171	127	76	84		
計	7,732	7,660	△ 72	2,511	2,491	5,124	5,078	97	90
収入－支出		111			4		77		29